

事務事業名(細目)	社会教育総務一般管理事業	担当部課	教育委員会社会教育課
予算コード	10 - 05 - 01 - 001 - 01		
款: 教育費	項: 社会教育費	目: 社会教育総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ《社会減抑制》		事業開始年度	評価区分	計画
	13	生涯学習・生涯スポーツの推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業
事業の目的	社会教育委員会を設置し、社会教育に関する計画の立案や調査研究を行うことによって、社会教育に関する助言を教育委員会に対して行う。 青少年問題協議会を開催し、各種団体の意見交換・相互連携を図っていく。 青い鳥学級を開催し、視覚障害者の生涯学習の機会の提供や社会参加の促進を行う。 社会教育課所管の公用車の適切な維持管理を行う。				
事業の実施内容等	・青少年問題協議会の開催 ・社会教育委員会の開催 ・青い鳥学級の開設 ・公用車の維持管理				

2.事業費等(単位:円)

事業費内訳	節区分		平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
	1.報酬		252,000	青少年問題協議会委員報酬等	297,000
	7.賃金			嘱託職員は別計上	
	8.報償費		0	青い鳥学級講師謝金等	1,390,097
	9.旅費		137,690	職員出張旅費	266,950
	11.需用費		352,485	公用車、社会教育消耗品	370,828
	12.役務費		75,450	公用車保険料等	68,350
	13.委託料		100,000	ささゆり広場環境美化	100,000
	19.負担金補助及び交付金		12,000	県社会教育行政主管者会	22,300
	27.公課費		6,600	公用車重量税	6,600
	合 計		936,225		2,522,125
財源内訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源		936,225		2,522,125
	合 計		936,225		2,522,125
	国庫支出金を除いた比率		100.00%		

社会教育総務一般管理事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

【1】節区分	【2】説明	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
1.報酬	青少年問題協議会委員報酬等	193,500	184,500	297,000	252,000
8.報償費	青い鳥学級講師謝金等	1,400,091	1,405,834	1,390,097	0
9.旅費	職員出張旅費	136,100	115,800	266,950	137,690
11.需用費	公用車、社会教育消耗品	355,365	577,865	370,828	352,485
12.役務費	公用車保険料等	66,020	77,190	68,350	75,450
13.委託料	ささゆり広場環境美化	100,000	100,000	100,000	100,000
19.負担金補助及び交付金	県社会教育行政主管者会	3,000	3,000	22,300	12,000
27.公課費	公用車重量税	6,600	6,600	6,600	6,600
事業費計		2,260,676	2,470,789	2,522,125	936,225
【4】正規職員人件費		6,304,000	4,999,000	6,011,000	9,460,781
【5】臨時職員人件費		0	80,000	829,000	2,165,200
【6】総合計		8,564,676	7,549,789	9,362,125	12,562,206
財源内訳	特 定 財 源			0	0
	【7】国庫支出金			0	0
	【8】県支出金			0	0
	【9】地方債			0	0
	【10】その他			0	0
【11】一般財源		8,564,676	7,549,789	9,362,125	12,562,206
【12】合 計		8,564,676	7,549,789	9,362,125	12,562,206
【13】国庫支出金を除いた比率		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
社会教育委員会、総会、研修会、役員会(市・但馬・県・近畿)	回	6	7	12	9
青少年問題協議会開催回数	回	1	1	1	1

＜変化の理由＞

平成27年度より朝来市社会教育委員会を2回増やし、「地域づくりにおいて果たすべき学校・家庭・地域の連携の役割」と「生涯学習社会の創造に向けた社会教育のあり方」の2部会に分かれ、ワークショップ形式による熟議をしており、平成28年度中に社会教育委員としての方向性をまとめる。
青少年問題協議会変化なし。

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
社会教育委員参加人数	人	37	34	59	42
青少年協議会参加人数	人	15	13	12	12

＜変化の理由＞

平成27年度より、朝来市社会教育委員会を年2回から4回に増やしている。
青少年問題協議会変化なし。

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
社会教育委員参加人数	231,478	222,053	158,680	299,100
＜変化の理由及びそれへの対応策＞ 社会教育委員会等開催日数を増やし、参加人数は増えた。				

社会教育総務一般管理事業

6. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	市民と教育委員会とのパイプ役である社会教育委員の役割の再確認をする。
【2】近隣市町で提供されて いるサービス水準との比較	
【3】代替サービスの有無	無し

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2		拡充
事業実施の必要性	2	○	継続実施
実施主体の妥当性	2		改善見直し
サービス対象の広がり	2		抜本的見直し
B 事業内容等の適切さ	2		休止
受益者負担の適切さ	2		廃止
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2		拡充
事業実施の必要性	2		継続実施
実施主体の妥当性	2	○	改善見直し
サービス対象の広がり	2		抜本的見直し
B 事業内容等の適切さ	2		休止
受益者負担の適切さ	2		廃止
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	青少年問題協議会の取組みについては見直しが必要である。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

1.事務事業の目的、事業内容						
総合 計画 体系	好きなまちでエコライフ【社会減抑制】		事業開始年度	評価区分	計画	
	13	生涯学習・生涯スポーツの推進	H 17	事業種別	1.ソフト事業	
事業の目的	青少年団体・文化協会等への活動補助を行い、青少年の健全育成や市民の自主的な生涯学習活動を促進する。					
事業の実施内容等	社会教育団体(青少年スポーツ・文化活動団体、文化協会、子ども会連絡協議会)への活動補助金の交付。					

節区分			平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
事業費 内 訳	19.負担金補助及び交付金		3,289,000	社会教育団体補助金	3,880,000
合 計			3,289,000		3,880,000
財源 内 訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	3,289,000		3,880,000	
	合 計	3,289,000		3,880,000	
国庫支出金を除いた比率			100.00%		

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

4. 成果指標等					
【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
青少年スポーツ・文化活動団体数	団体	30	29	28	29
文化協会団体数	団体	136	132	131	125
≪変化の理由≫ 人口の減少により、団体の維持が困難となっている。					
【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
県大会以上の大会へ出場した団体	団体	15	21	23	24
子ども会への加入数	%	73	70	78	86
≪変化の理由≫ 子どもの数は減っているがその分きめ細やかな教育が行われている。					

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
県大会以上の大会へ出場した団体	670,800	455,714	561,304	422,355
≪変化の理由及びそれへの対応策≫ 子どもの数は減っているがその分きめ細やかな教育が行われている。				

社会教育团体支援事業

6. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	補助金額の増額を望む意見がある。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	近隣市町と比べると高いサービス基準である。しかしそれ故に市外在住者が朝来市で団体を持つケースがみられ、それについての是非が問われる。
【3】代替サービスの有無	市内体育団体への補助金等

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	市内青少年スポーツ団体の強化が進んでいる。財政的に厳しい状況ではあるが、同水準を維持すべきであると考え る。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	○ 拡充	◇市内の青少年スポーツや文化活動することもたちを支援し、青少年の健全育成と世代を越えた交流、また自発的な生涯学習機会への参加促進を図るためにも継続実施すべきと考える。
事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	2	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
○ 拡充	
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

1.事務事業の目的、事業内容

2.事業費等(単位:円)

生涯学習推進員設置事業

4. 成果指標等

5. 成果単位あたり金額(円)

生涯学習推進員設置事業

6. 事業環境

[1]市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	地区での活動を拡充すべきという意見と、活動できないという意見が混在している。
[2]近隣市町で提供されているサービス水準との比較	生涯学習のためにこれだけの人数を集めている組織は近隣他市町にはみられない。
[3]代替サービスの有無	生涯学習のためという団体に関しては無いが、市内の各団体において同一の活動が行われている。

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	1	拡充	社会教育課としては地区活動の把握、また改善要求ができず、ここ数年の課題となっているが、地区における人口や委員選任方法の違いから統一または差別化を図ることは非常に困難である。現担当の見解としては、実情を知り、他事業も含めて情報共有を行っている地区事務局が協議し、全体事業を行う方向性での検討が必要である。
A 事業実施の必要性	3	継続実施	
実施主体の妥当性	2	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	○ 抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	◇各支所・公民館が事務局が中心となり、それぞれ各地域ごとに計画を立て活動されているが活動回数や内容に差がある。また、市全体での生涯学習の取組内容にも工夫が感じられるため、市民に共感される事業を行うこと等を含め改善見直しが必要と考える。
A 事業実施の必要性	2	継続実施	
実施主体の妥当性	2	○ 改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	設置目的にそった積極的な活動とその成果の検討が必要である。
継続実施	
○ 改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

両親教育インストラクター事業

6. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	開設時間延長希望があるが現状では困難である。
【2】近隣市町で提供されて いるサービス水準との比較	近隣他市町で提供されているサービスが充実している傾向がある。
【3】代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目		ランク	評価	評価理由
A	事業実施の緊急性	2	○ 拡充	まだまだ発展途上の事業である。市として子育てを推進する上で、拡充すべきと考える。課題として、人材の育成、確保が急務であると感じる。またそれに伴い、研修・学習の拡充が必要である。
	事業実施の必要性	3	継続実施	
	実施主体の妥当性	3	改善見直し	
B	サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	1	休止	
	受益者負担の適切さ	1	廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目		ランク	評価	評価理由
A	事業実施の緊急性	2	○ 拡充	◇子育て支援事業として、必要な事業と考える。より多くの方が参加していただく工夫、事業内容の工夫などの改善見直しを実施することが先決と考える。その結果により参加者数の増加、時間延長の要望が多く出てきた時点で、拡充の方向も検討すべきであると考ええる。
	事業実施の必要性	2	継続実施	
	実施主体の妥当性	3	○ 改善見直し	
B	サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	1	休止	
	受益者負担の適切さ	1	廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
○ 拡充	インストラクター育成と参加者を増やす対策が必要である。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

事務事業名(細目)	野外活動施設運営管理事業	担当部課	教育委員会社会教育課
予算コード	10 - 05 - 01 - 100 - 01		
改: 教育費	項: 社会教育費	目: 社会教育総務費	

1.事務事業の目的、事業内容

総合計画体系	好きなまちでエコライフ(社会減抑制)		事業開始年度	評価区分	計画
	13	生涯学習・生涯スポーツの推進	H 17	事業種別	2.維持管理事業
事業の目的	野外活動を通じて青少年の健全育成と市民の健康増進を図ることを目的に野外活動センターの適切な管理を行う。また、市民及び県民に自然と親しむ機会を提供し、都市と農村の交流を図り野外活動を通じて自然の良さを感じ、心豊かな人づくりを目指す。				
事業の実施内容等	・さんとうアウトドアビレッジ 隣接する農村広場とともに、一般社団法人山東自然の家指定管理者として委託。 ・室尾野外活動センター 給水設備美化業務を実施。施設管理業務をシルパー人材センターに委託。				

2.事業費等(単位:円)

		節区分	平成27決算(円)	説明等	前年度決算(円)
事業費 内 訳		11.需用費	128,692	野外活動施設修繕料、消耗品類、電気代、ガス代他	275,257
		12.役務費	119,781	電話料、各種保険料	117,385
		13.委託料	1,990,240	ソフトアシレッツ指定管理料、芝居維持管理料、芝居路水設備清掃	1,867,000
		14.使用料及び賃借料	145,113	土地使用料	145,113
合 計			2,383,826		2,404,755
財源内 訳	特定財源	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	2,383,826		2,404,755
	合 計	2,383,826		2,404,755	
国庫支出金を除いた比率		100.00%			

野外活動施設運営管理事業

3. 事業費等の推移(単位:円(決算))

[illegible]

4. 成果指標等

【1】事業の活動を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度

《変化の理由》

【2】事業の成果を表す数値	単位	年 度			
		24年度	25年度	26年度	27年度
さんとうアウトドアビレッジ施設利用者数	人	1,374	1,021	1,488	1,706
室尾野外活動センター施設利用者数	人	124	114	74	78
≪変化の理由≫ スポーツ活動が盛んになり、さんとうアウトドアビレッジの利用者が増加。 ヤマビル等の影響で自然学校利用が無くなり、利用者が減少している。					

5. 成果単位あたり金額(円)

【1】単位あたり金額	年 度			
	24年度	25年度	26年度	27年度
さんとうアウトドアビレッジ施設利用者数	5,308	3,817	1,616	1,759
≪寡化の理由及びそれへの対応策≫ スポーツ活動が盛んになり、さんとうアウトドアビレッジの利用者が増加。 ヤマビル等の影響で自然学校利用が無くなり、利用者が減少している。				

野外活動施設運営管理事務

6. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	室尾については設備等が現代のニーズに合っていないという意見がある。
【2】近隣市町で提供されているサービス水準との比較	利用料金としては安価であるが、設備が古く整備が行き届いていない。
【3】代替サービスの有無	有

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	さんとうアウトドアビレッジについては利用者も増加しており継続して実施すべきと考える。室尾については設備が古く現代のアウトドアのニーズに併せた抜本的な見直しが必要である。またクマ、ヤマビル、スズメバチ等の危険生物も多く今後の方向性を検討すべき時期であると考ええる。
事業実施の必要性	1	継続実施	
実施主体の妥当性	1	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	○ 抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	2	廃止	C 市民ニーズの把握
C 市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
A 事業実施の緊急性	2	拡充	さんとうアウトドアビレッジについては利用者もあり継続して実施すべきと考える。室尾については設備も古く、またクマ、ヤマビル、スズメバチ等の危険生物も多く利用者が減り、地元区等と廃止向け調整すべきである。
事業実施の必要性	1	継続実施	
実施主体の妥当性	1	改善見直し	
サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	2	○ 廃止	C 市民ニーズの把握
C 市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	室尾野外活動センターは廃止を含めて今後の方針について地元区や関係団体と協議、調整をすること。
継続実施	
改善見直し	
○ 抜本的見直し	
休止	
廃止	

1.事務事業の目的、事業内容2.事業費等(単位:円)

人権教育推進事業

4. 成果指標等

5. 成果単位あたり金額(円)

人權教育推進事業

6. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	2つの学級については、継続した活動を求められる
【2】近隣市町で提供されて いるサービス水準との比較	
【3】代替サービスの有無	

7. 一次評価

評価項目		ランク	評価	評価理由
A	事業実施の緊急性	2	拡充	現在は、地域・学校・教育委員会が連携し、継続して同和学習がしやすい体制となっている。その体制のもと、児童・生徒への学習は絶え間なく必要で、それにより強い心を持ち適切に行動できるようになると考える。そのため継続すべきとである。
	事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
	実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B	サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2	休止	
	受益者負担の適切さ	2	廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目		ランク	評価	評価理由
A	事業実施の緊急性	2	拡充	◇人権学習に加え、故郷研修、各種の体験教室等に参加し、人権に係る正しい理解、郷土愛の醸成、団体行動による絆づくりと人づくりに繋がる機会となり、継続すべきと考える。
	事業実施の必要性	2	○ 継続実施	
	実施主体の妥当性	2	改善見直し	
B	サービス対象の広がり	2	抜本的見直し	
	事業内容等の適切さ	2	休止	
	受益者負担の適切さ	2	廃止	
C	市民ニーズの把握	2		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	二次評価のとおりとする。
○ 継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

1.事務事業の目的、事業内容2.事業費等(単位:円)

成人式開催事業

4. 成果指標等

《変化の理由》
数値上は同数であるが、年度ごとに内容や委員数の内訳が異なる。時間確保等の問題から実行委員就任を拒むケースも多く、場当たり的に対応してきたが27年度よりそれが顕著に表れた。

《変化の理由》
数値上は同数であるが、年度ごとに内容や委員数の内訳が異なる。時間確保等の問題から実行委員就任を拒むケースも多く、場当たり的に対応してきたが27年度よりそれが顕著に衰えた。

成人式開催事業

6. 事業環境

【1】市民ニーズ・団体の意見 (アンケートなど)	成人のつどいは本当に必要なのかという意見がある。
【2】近隣市町で提供されて いるサービス水準との比較	近隣他市では、実行委員をやりたい者がいるところは同様の事業、確保が困難である所については行政が主体で同様の事業を行っている。
【3】代替サービスの有無	無

7. 一次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	2	拡充	社会の複雑化に伴い、20歳前後で求められる能力や役割の変化、就学、就職で市外に転出する若者が年々増加したことや、市内在住者の職場、地域で求められる役割が大きくなっていることを背景に実行委員になりたがる若者が減っている。ここ数年に関しては自発的に委員になりたい者がおらず、担当者のコネやツテを使い場当たりに委員を集め、企画も職員が用意している現状がある。式の主役である新成人が自主的にやりたがらない事業を市が実施する理由の検討が必要である。
A 事業実施の必要性	1	継続実施	
実施主体の妥当性	1	改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

A 事業実施意義 B 事業内容手法 C 市民とのコミュニケーション

8. 二次評価

評価項目	ランク	評価	評価理由
事業実施の緊急性	1	拡充	◇成人式の記念と盛り上げを行うため実施してきたが、成人者が実行委員会を立ち上げられない状況であって、「成人のつどい」が開催できない場合は廃止すべきと考える。
A 事業実施の必要性	1	継続実施	
実施主体の妥当性	1	改善見直し	
サービス対象の広がり	1	抜本的見直し	
B 事業内容等の適切さ	1	休止	
受益者負担の適切さ	1	廃止	
C 市民ニーズの把握	3		

9. 外部評価

評価	評価理由
拡充	
継続実施	
改善見直し	
抜本的見直し	
休止	
廃止	

10. 最終評価

評価	評価理由
拡充	廃止を含めて抜本的な見直しをすること。
継続実施	
改善見直し	
○ 抜本的見直し	
休止	
廃止	